令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	103		
事務事業名	民間保育所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	令和元年10月から教育・保育の無償化がスタートし、令和２年度は無償化が通年化する年度になります。 人口減少により以上児の入所数が減少する一方、年々入所希望者が増加する未満児保育に加え、無償化に伴い子どもを預ける時間が長時間化するなど、園の実態を見極めながら正しい事務処理を心掛ける必要があります。 制度が大きく変化する中で、入所の審査、運営費の積算・支払いなど適切に行う必要があります。 認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払いなどを適切に行う必要があります。

2年度取組

取組内容

保護者の就労や疾病等により、家庭で保育が受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費の支払いを行います。市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、広域入所による施設型給付費を支弁します。

幼児教育・保育の無償化の制度とあわせ、18歳未満のきょうだいが２人以上いる世帯については、所得に関わらず副食費を免除します。

保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用している子どもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。

経費の内容	事業費(千円)
民間保育所運営費	2,731,356
副食費免除等負担金（市単）	20,046
認可外保育所施設等利用給付費	6,396
認定こども園預かり保育施設利用給付費	3,104
公立保育所広域入所運営費	9,769
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
民間保育所数	園	24	24	25	25	26		26	
民間保育所に入所している児童数	人数	30,175	31,643	32,283	31,999	31,784		31,784	
広域入所委託児童数	人数	160	149	160	157	160		160	
認可外保育施設数	園					3		3	
認可外保育施設等認定数	人数					7		7	
預かり保育対象施設	園					7		7	
預かり保育認定数	人数					21		21	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,770,671
国庫支出金	1,274,363
県支出金	642,344
地方債	0
その他	155,439
一般財源	698,525

特定財源内訳及び補足事項

（国）民間保育所負担金（１/２）　1,269,614千円
（国）子育てのための施設等利用給付負担金（１/２）　4,749千円
（県）民間保育所負担金（１/４）　634,807千円
（県）子育てのための施設等利用給付負担金（１/４）　2,374千円
（県）保育料負担軽減事業補助金　5,163千円
（そ）民間保育所保護者負担金　155,049千円
（そ）公立保育所保護者負担金　390千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,760,902 0	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								